

平成 23 年度事業報告

(自：平成 23 年 4 月 1 日 至：平成 24 年 3 月 31 日)

1、 普及および指導に関する事業

<普及関係>

- (1) 各都道府県協会の実情に即した普及ならびに運営を実施した。(普及委員会)
- (2) 各ブロック協会により活発な普及活動を図るための普及方策を推進した。(普及委員会普及部)
- (3) 各都道府県中学校体育連盟への加盟促進を図り、全国中学校体育連盟への加盟促進運動展開を講じた。(普及委員会、中学校部会)
- (4) スポーツ拠点づくり推進事業の継続を支援し、中学生の普及発展を図った。(普及委員会、中学校部会)
- (5) 国体参加チーム数が、適切な数になるよう、日本体育協会と話し合いを重ね、平成 26 年度より成年男女の参加数が 10 チームに決定した。(普及委員会国体部)

<指導関係>

- (1) スポーツ少年団の活動指針である「発育と発達」に基づく指導を呼びかけ、ホッケーの楽しさを子どもたちに伝えた。(普及委員会)
- (2) 公認コーチ講習会を 2 度実施し、指導者の養成と指導技術の向上を図った。また、都道府県で受講できる指導員の講習会を実施した。(普及委員会国内指導者育成部会)
- (3) 公認コーチ講習会、上級コーチ講習会を実施し、指導者の養成とコーチ指導技術の向上を図り、国民体育大会出場チーム指導者への公認コーチ資格の義務付けを定着させた。(普及委員会国内指導者育成部)
- (4) 一貫指導者教本に基づいた正しい指導を広く実践している。(普及委員会国内指導者育成部)
- (5) U-18 までの指導体系を確立させ、ジュニア・シニアへの意欲を持たせ、海外遠征も実施した(強化本部指導者育成部)
- (6) 海外への選手派遣を 15 回実施し、選手強化に併せて、海外における指導情報の収集を図った。(強化本部国際担当)

2、 競技運営に関する事業

- (1) 日本協会が主催する大会、共催大会への委員派遣及び運営指導を行い、充実した大会運営を行った。(技術委員会競技部)
- (2) 各国内競技会の抜本的な見直しを行い、中長期的視野に立脚した競技会の実施方法を検討した。(技術委員会競技部)
- (3) 競技会主管各都道府県協会、ブロック協会、関係団体等と全国大会の日程及び会場の調整や参加資格・競技規則等の整備を行い、競技会の充実・活性化を図った。(技術委員会競技部)
- (4) ニュージーランド、中国、韓国などの海外チームの招聘を行い、国際交流・親善に寄与した。(国際委員会、強化本部)
- (5) ホッケー競技運営規定を発行し、都道府県協会、各チーム関係者に周知した。(技術委員会競技部)
- (6) 日本体育協会及び開催都道府県と連携を保ち、国民体育大会の円滑な運営を図った。(技術委員会競技部、審判部、普及委員会国体部)

3、 審判・競技役員に関する事業

- (1) 審判講習会を実施し、審判員の養成と審判技術向上を図った。(技術委員会審判部)
- (2) 競技役員講習会を実施し、技術役員の養成と技術の向上を図った。(技術委員会競技部)
- (3) 資格審査室会議を開催し、TD、TO、ジャッジ、A級B級審判員の資格認定を行った。(技術委員会資格審査部)
- (4) 国際ホッケー連盟(FIH)アジアホッケー連盟(AHF)主催の国際競技会への審判員、競技役員等の派遣業務を推進した。(技術委員会審判部、競技部、国際委員会)
- (5) オリンピック、ワールドカップ等国际大会出場を視野に入れた国際審判員の早期養成を図り、23年度には1名の国際審判員が認定された。(技術委員会審判部)

4、 競技力向上(強化)に関する事業

- (1) 男女日本代表チームの国際競技力向上を図り、女子代表6月アイルランドで開催されたチャンピオンズチャレンジ大会において優勝する等所期の目的目標を達成

した。(強化本部)

- (2) ロンドンオリンピック男女同時出場を実現するため、オリンピック予選大会を開催が認められ、平成 24 年 4 月岐阜にて開催する。(強化本部)
- (3) 男子代表チームに韓国より 2 名の新コーチを招聘し競技力向上に努めた。(強化本部男子)
- (4) 男女ジュニア、ユース、ジュニアユース日本代表を編成し、年齢別一貫指導強化体制の下に、各々が 2012 ロンドン、2016 リオデジャネイロオリンピックを念頭に入れた積極的な強化活動を実施し、国際競技力向上につなげた。(強化本部指導者育成部)
- (4) 一貫指導システムの内容を具現化する方策として、競技者育成プログラム「ホッケーゴールドプラン 2016」を段階的に推進している。その際、選手選考の過程を、レベル 1(都道府県単位)・レベル 2(ブロック)・レベル 3(東・中・西地区)・レベル 4(ナショナル)の 4 段階とした。(強化本部指導者育成部)
- (5) 国際競技会への各年齢層代表チームの選手選考、並びに派遣事業を実施した。(強化本部)
- (6) 内外の情報分析と医科学的見地を取り入れた代表チーム・選手個々人の競技力向上を図るため国立スポーツ科学センター(JISS)と協働した。(強化本部情報・医・科学委員会)
- (7) 日本アンチドーピング機構(JADA)国際ホッケー連盟(FIH)と緊密に連絡をとり、アンチドーピングの周知徹底を図り、合宿時における講習会等を実施して選手指導者に協力と義務を認識させた。また定期的に FIH、JADA に対して居場所情報を届けている。(強化本部情報・医・科学委員会、技術委員会ドーピング部)
- (8) JADA の指導のもと 8 競技全国大会においてドーピング検査 66 検体を実施した。また、大学選手権においてアウトリーチを開催して啓蒙活動に努めた(強化本部、情報・医・科学委員会、総務委員会)

5、 広報に関する事業

- (1) 広報システムをメディア、機関誌、ホームページ部に再構築し、ホッケー情報の発信と内容を充実させた。(広報委員会)
- (2) メディアとの交流を密にし、記者発表・プレスリリースの回数を増やしホッケー競技の露出を図った。(広報委員会)
- (3) ホームページの内容の充実と試合結果等は即時提供するスピード化、インターネット情報の毎日更新する等充実を図った。(広報委員会)
- (4) ホッケー機関誌の内容を地方協会のページ、委員会活動報告等情報の共有による効率の良い広報活動を行なった。(広報委員会)

- (5) 各都道府県協会との協働による継続的な広報活動を推進している。(広報委員会)

6、 マーケティングに関する事業

- (1) 長期的な収入基盤確立のため、オフィシャルスポンサー、オフィシャルサプライヤーの確保と拡大に積極的に取り組んだ。(地域団体事業特別委員会企画事業部)
- (2) 協賛企業の確保と新規協賛企業の拡大に努めた。(地域団体事業特別委員会企画事業部、広報誌事業部)
- (3) 財政基盤確立のため地域団体事業特別委員会を中心に、各委員会による積極的な財源確保に取り組んだ。(地域団体事業特別委員会、他各委員会)
- (4) 協賛金、ナショナルチームユニフォーム、機関誌広告等によりマーケティング収入を図った。(地域団体事業特別委員会)
- (5) 施設用器具公認制度の円滑な実施を図った。(技術委員会施設用具部)
- (6) 人工芝製造販売企業指定制度の円滑な実施を図り、高い水準での競技施設の設置を推進した。(技術委員会施設用具部)

7、 国際に関する事業

- (1) 日本ホッケーの強化と国内における普及を目指し、FIH(国際ホッケー連盟)とAHF(アジアホッケー連盟)と連携しながら活動を行い、FIH 及び AHF の企画するイベントに出来得る限りの協力を行っている。(国際委員会)
- (2) FIH、AHF 及び各国協会と連携・情報交換等海外と積極的に交流活動を行なった。(国際委員会)
- (3) FIH、AHF との密接な連絡を取ると共に、国際会議等へ積極的に参加し、最新の国際情報取得に努めた。(国際委員会)
- (4) 日本代表チーム、単独チームなどの海外国際大会、海外合宿の支援活動(連絡・交渉・情報収集)を行った。(国際委員会)
- (5) 海外からの国内単独チームに対する国際大会の招聘情報を関連団体に提供した。(国際委員会)
- (6) 海外からの代表チームの日本への招聘は強化部門との協力のもとに行なった。(国際委員会)

8、 総務・財務に関する事業

- (1) スティックカード事業を見直し、カード事業の充実とカード発行のスピード化を図った。(地域団体事業特別委員会、総務委員会)
- (2) 明確な賞罰制度を推進した。(総務委員会、総務部)
- (3) 各競技大会において、環境保全についての横断幕、ポスター、ゴミ分別収集等環境啓発と実践に取り組んだ。(総務委員会)
- (4) 個人情報保護法の遵守と周知徹底を図っている。(総務委員会)
- (5) 公益法人制度改革に沿い定款の変更案、公益事業のまとめ等移行・認定申請作業を行った。(総務委員会総務部)

9、 ホッケー日本リーグ機構に関する事業

- (1) 各チームは競技レベルの向上に努め、高い水準での大会を継続することにより国際競技力向上を目指し日本代表チームに多数選考された。
- (2) ホームアンドアウェイ方式の採用や男女同一日同会場による開催などリーグ活性化プランを策定し中長期的魅力ある競技運営方法を検討している。
- (3) 完全有料制導入に向けての、具体的な方策を模索しているが、リーグの構成が特異であるため今後検討をしなければならない。
- (4) 強化部門と協調してジュニア競技者の育成を目的とした強化合宿、海外遠征事業を行った。